検査業者用　　FAX　029-292-6547　　様式１－１

公益社団法人　建設荷役車両安全技術協会　　令和　　年　　月　　日

茨城県支部　支部長　殿

令和 **9** 年
初回・追加
いずれか該当する方に○　（注１）

（申込者）　〒　　TEL　　FAX
所在地

（フリガナ）
会社名

（フリガナ）
代表者職、氏名
又は責任者職、氏名

標章等購入申込書

担当者名

区　分 （いずれか該当する方に○）	会　員（会員番号　　　　）　一　般	顧客番号 （支部で記入）	

検査実施事業所	事業所名	
	所在地	〒　　TEL　　FAX

特定自主検査	検査業者	登録年月日	昭和 平成　年　月　日 令和		登録番号	厚生労働大臣　労　第　号 又は（　）労働局（　）第　号				
		登録機種 （該当欄に○印）	車両系荷役運搬機械		車両系建設機械				高所作業車	合　計
			フォークリフト	不整地運搬車	整地、運搬、積込用、掘削用及び解体用機械	基礎工事用機械	締固め用機械	コンクリート打設用機械		
		前年実施台数	台	台	台	台	台	台	台	台
	検査済標章購入数		枚				出荷標章購入数	枚		
	検査済標章番号 （支部で記入）		自No.　～至No.							
	アタッチメント検査済シール		大	枚	小	枚	アタッチメント出荷シール	枚		

定期自主検査	取扱い機種	クレーン機能を備えた油圧ショベルのクレーン部分 （略　建機付属クレーン部分）	ショベルローダー等	
	前年実施台数	台	台	
	検査済標章購入数	枚	出荷標章購入数	枚
	検査済標章番号 （支部で記入）	自No.　～至№		

月例検査済ｼｰﾙ購入数 単位：ｼｰﾄ、1ｼｰﾄ110枚	ｼｰﾄ	２年目月例検査ｼｰﾙ 貼付用台紙購入数	枚	整理番号 （支部で記入）	

（注１）　毎年初回標章購入時には「検査業者登録証の写し」、様式１－２「特定（定期）自主検査等有資格者リスト（検査業）」を必ず添付してください。

（注２）　一旦頒布した標章の返還は受付けません。

（注３）　ご記入頂いた情報につきましては、公益社団法人　建設荷役車両安全技術協会が責任を持って管理し、当協会が実施する特定自主検査の普及促進等の目的以外に使用することはありません。

様式１－２

特定（定期）自主検査等有資格者リスト（検査業）

年　　月　　日現在

（　フリガナ　） 氏　　名 （　生年月日　）	取扱い機種									資格取得方法										
	特定							定期		特定							定期			
	フォークリフト	不整地運搬車	車両系建設機械				高所作業車	建機付属クレーン部分	ショベルローダー等	検査業者検査員研修修了者	職業能力開発促進法 （旧職業訓練法）					研修の講師	安全教育受講者		資格取得年月日 及び （証明書番号）
			整地、運搬、積込み、掘削用及び解体用	基礎工事用	締固め用	コンクリート打設用					運輸装置科	建設機械科	建設機械整備科	建設機械整備技能士			建荷協主催	他団体	
											指導員訓練修了者			１級	２級				
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）
（　　　） （　．　．　）																			．　． （　　　）

注記

１．取扱い機種及び資格取得方法等の該当するものに○印をつけてください。
　　同一人が複数の資格を有している場合は、氏名欄に「　〃　」印をつけて行（欄）をかえて記入してください。

２．この様式１－２「特定（定期）自主検査等有資格者リスト（検査業）」は、各年最初の検査済標章等の購入申込の際に、
　　現に特定自主検査業務に従事している検査員について記入し、標章等購入申込書に添付してください。
　　同一年における２回目以降の購入申込の際は添付不要です。

３．ご記入頂いた個人情報につきましては、公益社団法人　建設荷役車両安全技術協会が責任を持って管理し、当協会が実施する
　　特定自主検査の普及促進等の目的以外に使用することはありません。